

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年5月19日

会社名 株式会社イーシー・ワン

上場取引所 JQ

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 最首 英裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

氏名 村永 実

TEL (03) 5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (コード番号: 4739) 親会社等における議決権比率18.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,739	(16.3)	152	(-)	132	(-)
17年3月期	3,271	(12.2)	81	(-)	47	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	230	(-)	5,695.81	-	6.8	3.1	4.8
17年3月期	33	(-)	1,000.26	988.31	1.1	1.1	1.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 40,478株 17年3月期 33,759株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,071	3,292	80.9	81,329.10
17年3月期	4,506	3,500	77.7	86,493.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 40,479株 17年3月期 40,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	355	783	110	1,888
17年3月期	55	277	1,053	2,421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,120	70	50
通期	2,550	70	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 494円08銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

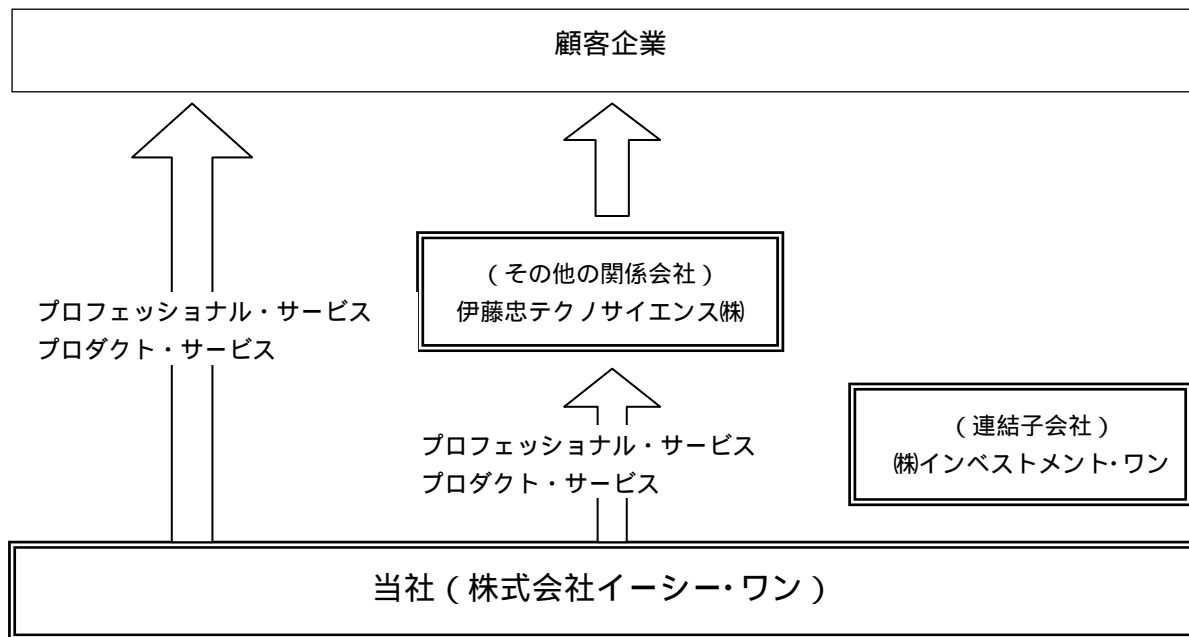
当社グループは、当社及び子会社 1 社から構成されており、当社は、大規模情報システム構築のための企業向け Java 技術である J2EE (Java2 Enterprise Edition) に特化した、情報サービスを提供しております。当社の事業は、当社創業以来の Java 特化戦略により蓄積してきたソフトウェア・コンポーネントに係る技術及びノウハウを cBank (コンポーネント・バンク) として体系化し、コンポーネント・ベースで情報システムを構築することにより、情報システムの開発及び維持・メンテナンスの生産性を向上させることに特徴があります。

当社グループの事業内容と事業の系統図は以下のとおりであります。

(事業内容)

区分	主な業務内容	会社名
プロフェッショナル・サービス	<ul style="list-style-type: none"> システム開発 コンサルティング・サービス 	当社
プロダクト・サービス	<ul style="list-style-type: none"> 自社製品販売 他社製品販売 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> 投資事業組合の運用・管理等 その他 	当社 (株)インベストメント・ワン

(事業系統図)



(注) 平成 17 年 9 月 15 日付にて、中国にてシステム開発事業を行う連結子会社 EC-One China Holding, Inc.及び EC-One China Co., Ltd.を譲渡したため、連結子会社が 3 社から 1 社になっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「知的資産の共有によるソフトウェア産業の変革を推進し、お客様の企業競争力強化に貢献する」ことを経営理念として掲げ、お客様の企業価値向上に寄与し、当社自身の企業価値も高めることに努めて参ります。

また、当社は、中立的な立場で、先進的なアプローチや技術を活用し、エンドユーザー間の「ビジネスプロセスの共用」、「ソフトウェア資産の再利用」及び「情報の共用」の仕組みを確立するというビジョンを実現するため、Java技術に特化しております。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。利益分配につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期は、経営成績の不振により、誠に遺憾ながら配当が出来ない状況ですが、出来るだけ早期に株主の皆様のご期待に沿えるように全力を尽くす所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大のために、投資単位の引下げは有用な施策であると考えておりますが、株価水準を検討して対処する方針であります。現時点におきましては、当社の株価水準から算定される投資単位を考慮して、投資単位の引下げを実施すべき状況とは判断しておりませんが、今後の株式市場の動向等を見極めつつ、適宜検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、お客様に付加価値の高いサービスを提供することで成長し、企業価値の増大と株主価値の向上を目指しており、売上高経常利益率と株主資本利益率（ROE）を目標とする経営指標として掲げております。

平成16年5月に策定した中期経営計画におきまして、以下の目標設定を行っております。

売上高経常利益率	: 目標 15%
株主資本利益率（ROE）	: 目標 12%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

コスト効率の点から、Java 利用は一層進みつつありますが、より効率の良いシステム化が求められており、業務視点からの設計が重要視されてきています。こうした流れは、SOA（サービス指向アーキテクチャ）と呼ばれ、当社が得意とするコンポーネント化技術が最も必要とされる分野であります。

こうした中、当社はエンドユーザー間の「ビジネスプロセスの共用」、「ソフトウェア資産の再利用」及び「情報の共用」の仕組みを確立すべく、品質の高い知的資産を「作り上げる力」、再利用可能な知的資産を「蓄積する力」、安定的にサービスを「提供する力」、知的資産を「知らしめる力」の4つの力の強化に注力します。

(6) 会社の対処すべき課題

優秀な人材の確保と育成

中長期的に成長を継続していくために、当社の最大の経営資源ともいえる人材の確保は、最重要課題と認識しております。顧客企業に付加価値の高いサービスを安定的に提供するための優秀な人材の確保のため、従前から行っているキャリア採用及び新卒者採用を全社を挙げて強力に推進して参ります。また、人材の育成に関しては、短中期的視点から技術力及びマネジメント分野に重点的に投資を行います。さらに、社外の人的リソースについては、コスト競争力と機動性を確保するため、地方都市のビジネスパートナーとの戦略的提携を強化します。

営業力の強化

厳しさを増す競争環境において、当社の価値を顧客企業に伝達し、確実にビジネスに結び付けることは、極めて重要であると考えております。また、当期発生した不採算プロジェクトの発生の原因の一つに営業力不足があったと認識しています。顧客企業に対するアプローチ方法、提案内容、交渉力の向上等、営業担当者の能力のみならず、企業の総合力として営業力を高めていくため、全社の組織横断的活動として取り組んで参ります。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上 場されている証券取引所等
伊藤忠テクノサイエンス 株式会社	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	18.9	(株)東京証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社等である伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当社の議決権の18.9%を保有しております。

当社と同社とは、平成17年2月に資本業務提携を行い、各々が蓄積してきた経営資源、ノウハウ及び事業基盤を相互に強化・補完し、顧客開拓と事業拡大を目指しています。当社取締役会においては、社外取締役(非常勤)1名を受入れております。

親会社等からの独立性の確保に関する考え方及びそのための施策につきましては、当社が親会社等から役員を受入れる目的は、経営監視機能を充実させ企業価値向上の観点から客観的な意見を得るためであります。また、当社取締役5名の内、社外取締役1名であり、独自の経営判断が行える状況にあることから、当社は親会社等から一定の独立性が確保されていると判断しております。

親会社等との取引に関する事項

伊藤忠テクノサイエンス(株)は当社の主要顧客の1社であり、資本業務提携以前から同社とは情報システムの販売等の取引があります。尚、同社との取引に関しては、資本関係の無い取引先と取引を行う場合と同様の手続、方法により案件毎に決定しております。また親会社等との取引に関する事項につきましては、連結財務諸表中の注記事項「関連当事者との取引」をご参照ください。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、人事総務部及び経理部から構成され、内部管理体制を確立するために、職務権限規程を始めた各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限等の範囲を明らかにし、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図ると共に、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応して、適宜規定の改定を実施しております。また、社内管理体制の運用を監視する内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した経営企画部が、業務活動の合理性や効率性、諸規定の適正性や妥当性を評価し、社長への報告及び改善提言を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

業務の効率化と責任権限の明確化を図るため、当下半年より職務権限規程を改正しました。また、企画統制機能の強化と内部監査機能の明確化のため、平成18年4月1日付で経営企画部を新設し、それまで社長直轄のタスクフォースで実施していた内部監査機能を同部に持たせました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、

売上高	2,739,369 千円（前期比 16.3%減）
営業損失	152,823 千円（前期実績：利益 81,090 千円）
経常損失	132,185 千円（前期実績：利益 47,029 千円）
当期純損失	230,554 千円（前期実績：利益 33,767 千円）

となりました。

当連結会計年度において特記すべき事項は、以下のとおりであります。

- 当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、景気は着実な回復を続けています。当社グループの属する情報サービス産業は、好調な企業収益を背景に企業の情報化投資は回復傾向で推移しましたが、情報化投資に対する顧客の要求水準は一段と高まってきているほか、業界内での厳しい受注競争も継続しており、依然経営環境は厳しく、他産業と比べると収益の改善は穏やかにものとなっております。
- オーバーヘッド・コストが大きかった連結子会社 EC-One China Holding, Inc.及び EC-One China Co., Ltd.を譲渡し、中国での事業展開から撤退しました。一方で、複雑化する要求への対応とコスト競争力強化のため、地方都市での開発を進める国内オフショア構想を打ち立て、実際の開発プロジェクトを立上げました。
- 新たに迎えた SOA(サービス指向アーキテクチャ)時代に対応するため、SOA に関する共同研究等を行い、ノウハウ蓄積と協力関係構築を進めると共に、アイテック阪神㈱と共同して、同社が持つCATV業界向けパッケージのSOA化を元にした事業展開を開始しました。
- 不採算プロジェクトの発生、中国市場でのシステム開発事業の販売減少、及び中国事業撤退による人員減少等の影響により、プロフェッショナル・サービスの売上高が前期比 18.8%減の 2,203,731 千円となりました。
- 大手自動車会社のグループ標準フレームワークに対する戦略的受注及び不採算プロジェクトの発生の影響等により粗利率が低下し、売上総利益率は前期比 8.9 ポイント低下し 12.2%に、売上総利益は前期比 51.5%減の 334,563 千円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、中国事業からの撤退及びコスト削減努力により、前期比 19.9%減少しましたが、売上総利益が減少したため、営業利益及び経常利益は、前年同期と比べ減少しました。
- 平成 15 年度より継続していた訴訟について売上債権等を回収したことにより貸倒引当金戻入益 42,481 千円を特別利益に計上しました。一方で、固定費削減を目的としたオフィスの一部返却を決定し固定資産除却損等 31,493 千円を特別損失に計上しました。
- 繰延税金資産の評価を行い、法人税等調整額 111,787 千円を計上しました。

サービス種類別の概況

サービス種類別の売上、構成比の推移は、以下の通りであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減（千円、％）	
	売上高 （千円）	構成比 （％）	売上高 （千円）	構成比 （％）		
プロフェッショナル・サービス プロダクト・サービス	2,715,310	83.0	2,203,731	80.5	511,579	18.8
自社製品販売	295,565	9.0	202,652	7.4	92,913	31.4
他社製品販売	199,026	6.1	296,565	10.8	97,539	49.0
その他	61,280	1.9	36,420	1.3	24,860	40.6
合計	3,271,183	100.0	2,739,369	100.0	531,814	16.3

(2) 通期の見通し

景気回復と共に、企業の情報化投資は拡大基調にあります。顧客企業の情報化投資に対する要求水準は高度化し、納期や価格に対する要求も高まっております。また、情報サービス業界における競争も激化しており、業容拡大及び業績向上のためには、より付加価値の高いソリューションやサービスを提供していくと共に、より効率的な経営を推進していくことが不可欠であると考えております。

一方で、当社は、収益性を改善するために、事業の適正化に取り組んでおり、平成18年3月期において、中国事業から撤退し子会社の売却などを行って参りました。この結果、現在、人的リソースは減少しております。ビジネスパートナーとの戦略的提携強化を含む人的リソースの強化・拡充と並行して再構築を図って参りますが、平成19年3月期においては売上高の減少が見込まれます。他方で、18年3月期に発生した不採算プロジェクトの再発を防ぐため、受注時のリスク審査及び採算管理の根本的に見直し、個々のプロジェクトで確実に利益を確保することに全社を挙げて注力して参ります。

以上を踏まえ、平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりとしております。

(連結)

売上高	2,550百万円(前期比6.9%減)
経常利益	70百万円(前期実績:損失132百万円)
当期純利益	20百万円(前期実績:損失230百万円)

(単体)

売上高	2,500百万円(前期比7.8%減)
経常利益	100百万円(前期実績:損失114百万円)
当期純利益	50百万円(前期実績:損失207百万円)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少による収入がある一方で、定期預金の預入及び投資有価証券の取得等による支出があり、全体では前連結会計年度に比べ533,616千円減少し、当連結会計年度末には1,888,060千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、355,793千円(前年同期実績:支出55,431千円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失121,849千円及びたな卸資産の増加114,666千円等の支出を、売上債権の減少466,155千円等による収入が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、783,133千円(前年同期実績:収入277,556千円)となりました。これは主に、定期預金の預入200,000千円及び投資有価証券の取得362,000千円等による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、110,999千円(前年同期実績:収入1,053,640千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出111,400千円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	72.0%	76.7%	60.9%	77.7%	80.9%
時価ベースの自己資本比率	-	215.4%	178.8%	151.8%	110.4%
債務償還年数	-	-	-	-	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	43.3 倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 債務償還年数は、平成 14 年 3 月期については有利子負債がないため、平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
7. 当社株式は、平成 14 年 6 月 25 日付をもって JASDAQ に上場したため、それ以前の株価情報に関する該当事項はありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。尚、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

経済情勢の変化等による情報システム投資の動向、競合状況、大型システム開発案件の存否及び個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により経営成績が変動する可能性があります。また、当社は受託システム開発プロジェクトについて、検収基準により売上計上しておりますが、システム開発プロジェクトの完成・納品・検収が年度末である 3 月に向かって増加する傾向にあり、四半期・半期毎の経営成績が変動いたします。

不採算プロジェクトの発生について

当社は、情報システムの受託開発業務において、デザイン・レビュー及びプロジェクト監査の強化とプロジェクト・マネージメントの徹底により、不採算プロジェクトの発生の未然防止に努めておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、品質向上・納品スケジュール確保のために追加工数・コストが発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、Java 関連技術、業務及びプロジェクト・マネージメント等に関する知識及びノウハウを有する専門性のある人材（エンジニア及びコンサルタント等）の確保が不可欠であります。当社では、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、評価・報酬制度の充実や教育研修制度等の拡充・強化により、役職員の意識向上、組織の活性化及び優秀な人材の育成・定着を図る方針であります。しかしながら、人材の確保及び育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務及び事業運営に支障を来す可能性があります。

個人情報等の情報漏洩について

当社は、お客様の情報システムの開発・運用等をしていることから、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該機密情報が、漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらを回避するため、当社は情報セキュリティ委員会の設置や社内ルールの制定等の体制の整備・運用、情報管理に関する教育啓蒙等の活動を行っております。

4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資（調達金額 755,760 千円、手取概算額 737,760 千円）の資金使途計画及び充当実績、次の通りであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額 737,760 千円については、受託システム開発案件の大型化に伴う運転資金に 300,000 千円、人員拡大に伴う事務所拡張資金に 50,000 千円、業務効率化のための社内システム構築資金に 50,000 千円を充当し、残金 337,760 千円は人材確保または迅速な事業拡大を目的とした M&A 資金等に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生まで安全性の高い金融商品で運用を行う計画であります。

(2) 資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、運転資金の増加、事務所拡張に充当する等、概ね計画通り進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金		2,421,677		1,086,249		1,335,428
2.受取手形及び売掛金		1,047,514		875,067		172,447
3.有価証券		-		801,811		801,811
4.たな卸資産		149,581		225,277		75,695
5.繰延税金資産		82,584		34,003		48,581
6.その他 貸倒引当金		57,290 1,370		52,855 850		4,435 520
流動資産合計		3,757,278	83.4	3,074,414	75.5	682,864
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物 減価償却累計額		51,224 16,276		29,838 11,210		16,320
(2)器具備品 減価償却累計額		85,603 48,024		55,299 42,621		24,901
有形固定資産合計		72,527	1.6	31,305	0.8	41,222
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア		16,075		19,883		3,808
(2)電話加入権		1,473		1,473		-
無形固定資産合計		17,549	0.4	21,356	0.5	3,807
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		65,579		412,874		347,296
(2)出資金		-		60,000		60,000
(3)敷金保証金		103,927		102,226		1,701
(4)長期性預金		100,000		300,000		200,000
(5)保険積立金		-		69,266		69,266
(6)長期未収入金		453,940		630		453,310
(7)繰延税金資産		62,528		-		62,528
貸倒引当金		126,422		630		125,792
投資その他の資産合計		659,552	14.6	944,367	23.2	284,815
固定資産合計		749,629	16.6	997,029	24.5	247,400
資産合計		4,506,907	100.0	4,071,443	100.0	435,464

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1.買掛金		167,424		197,467		30,043
2.短期借入金		100,000		-		100,000
3.1年以内返済予定の長期借入金		111,400		166,400		55,000
4.未払金		7,577		9,557		1,980
5.未払費用		92,942		110,397		17,455
6.未払法人税等		15,486		7,169		8,317
7.未払消費税等		45,291		346		44,945
8.前受金		6,713		45,149		38,436
9.その他		14,248		8,833		5,415
流動負債合計		561,084	12.4	545,323	13.4	15,761
固定負債						
長期借入金		400,400		234,000		166,400
固定負債合計		400,400	8.9	234,000	5.7	166,400
負債合計		961,484	21.3	779,323	19.1	182,161
(少数株主持分)						
少数株主持分		44,509	1.0	-	-	44,509
(資本の部)						
資本金	1	1,640,958	36.4	1,641,158	40.3	200
資本剰余金		1,701,331	37.7	1,701,531	41.8	200
利益剰余金		179,985	4.0	50,569	1.2	230,554
為替換算調整勘定		21,362	0.4	-	-	21,362
資本合計		3,500,912	77.7	3,292,120	80.9	208,792
負債、少数株主持分及び資本合計		4,506,907	100.0	4,071,443	100.0	435,464

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			3,271,183	100.0		2,739,369	100.0	531,814
売上原価	2		2,581,506	78.9		2,404,805	87.8	176,701
売上総利益			689,677	21.1		334,563	12.2	355,114
販売費及び一般管理費	1		608,587	18.6		487,387	17.8	121,200
営業利益又は営業損失()			81,090	2.5		152,823	5.6	233,913
営業外収益								
1. 受取利息		870			23,969			
2. 受取配当金		1,430			1,420			
3. 保険配当金		-			2,442			
4. 為替差益		-			3,206			
5. その他		161	2,461	0.0	377	31,416	1.2	28,955
営業外費用								
1. 新株発行費		5,365			-			
2. 支払利息		8,210			8,224			
3. 支払手数料		10,749			2,545			
4. 有価証券評価損		-			9			
5. 為替差損		12,123			-			
6. その他		72	36,522	1.1	-	10,778	0.4	25,744
経常利益又は経常損失()			47,029	1.4		132,185	4.8	179,214
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		177,394			-			
2. 子会社株式売却益		-			2,804			
3. 貸倒引当金戻入益		-	177,394	5.4	42,481	45,286	1.7	132,108
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		174			-			
2. 持分変動損		-			1,735			
3. 出資金運用損		1,918			1,721			
4. 固定資産除却損等	3	25,709			31,493			
5. 貸倒引当金繰入額		125,792	153,595	4.7	-	34,951	1.3	118,644
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			70,828	2.1		121,849	4.4	192,677
法人税、住民税及び事業税		2,159			2,470			
法人税等調整額		33,576	35,735	1.1	111,787	114,257	4.2	78,522
少数株主利益又は少数株主損失()			1,325	0.0		5,552	0.2	6,877
当期純利益又は当期純損失()			33,767	1.0		230,554	8.4	264,321

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,170,411		1,701,331
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		530,920	530,920	200	200
資本剰余金期末残高			1,701,331		1,701,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			146,218		179,985
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		33,767	33,767	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-	-	230,554	230,554
利益剰余金期末残高			179,985		50,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		70,828	121,849	192,677
減価償却費		29,987	26,928	3,059
貸倒引当金の増減額(減少)		125,352	126,312	251,664
受取利息及び受取配当金		2,300	25,389	23,089
支払利息		8,210	8,224	14
為替差損益(差益)		2,629	2,787	5,416
有価証券評価損		-	9	9
投資有価証券売却益		177,394	-	177,394
投資有価証券売却損		174	-	174
出資金運用損		1,918	1,721	197
固定資産除却損		15,328	31,493	16,165
売上債権の減少額		195,301	466,155	270,854
たな卸資産の増減額(増加)		205,605	114,666	320,271
仕入債務の増減額(減少)		564,233	29,934	594,167
未払金の増加額		1,794	1,941	147
未払費用の増減額(減少)		3,571	19,096	22,667
前受金の増減額(減少)		23,130	40,099	63,229
未払消費税等の増減額(減少)		41,427	44,944	86,371
その他		23,369	161,945	138,576
小計		48,702	351,598	400,300
利息及び配当金の受取額		2,314	14,675	12,361
利息の支払額		8,028	8,100	72
法人税等の支払額		1,014	2,380	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,431	355,793	411,224
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		11,465	8,934	2,531
無形固定資産の取得による支出		660	34,397	33,737
投資有価証券の取得による支出		-	362,000	362,000
投資有価証券の売却等による収入		185,239	-	185,239
出資による支出		-	60,000	60,000
子会社株式売却に伴う減少額		-	48,935	48,935
保険積立金の増加額		-	69,266	69,266
敷金保証金の減少による収入		104,843	401	104,442
その他		400	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,556	783,133	1,060,689
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		320,000	-	320,000
長期借入金の借入れによる収入		400,000	-	400,000
長期借入金の返済による支出		88,200	111,400	23,200
株式の発行による収入		1,061,840	400	1,061,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,053,640	110,999	1,164,639
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,976	4,722	7,698
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,272,789	533,616	1,806,405
現金及び現金同等物の期首残高		1,148,887	2,421,677	1,272,790
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,421,677	1,888,060	533,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.は平成17年9月に株式を売却したため、損益計算書のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～18年	器具備品	4～10年	<p>イ．有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	建物	8～18年	器具備品	4～10年
建物	8～18年									
器具備品	4～10年									
建物	8～18年									
器具備品	4～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>								
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>								
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>								
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>								
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
6．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16 年6月9日法律第97号)により、前連結会計年度ま で「出資金」として表示していた投資事業組合への 出資金を当連結会計年度より「投資有価証券」に含 めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その 他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」 は、資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記に 変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「長期未収入金」 の金額は630千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(和解による訴訟の解決)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起致しました。その後、調停に付され、手続きを続けて参りましたが、裁判所から示された調停案に対し両社が受入れたため、平成17年12月15日付で和解が成立致しました。</p> <p>和解の内容は、白銅㈱が当社に対して、解決金として370,000千円を支払うというものであります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式40,476株であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式40,479株であります。</p> <p>2</p>
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	1,000,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>110,264千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>170,308</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>73,039</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費 19,506千円</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損4,208千円、器具備品除却損485千円、ソフトウェア除却損10,635千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用10,381千円であります。</p>	役員報酬	110,264千円	従業員給料	170,308	支払手数料	73,039	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,597千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>151,623</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>53,895</td> </tr> </table> <p>2 当期製造費用に含まれる研究開発費 20,925千円</p> <p>3 固定資産除却損等の内訳は、建物付属設備除却損9,815千円、器具備品除却損379千円、ソフトウェア除却損15,597千円及び事務所一部返却に伴う撤去、原状回復費用5,700千円であります。</p>	役員報酬	65,597千円	従業員給料	151,623	支払手数料	53,895
役員報酬	110,264千円												
従業員給料	170,308												
支払手数料	73,039												
役員報酬	65,597千円												
従業員給料	151,623												
支払手数料	53,895												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,421,677千円	現金及び預金勘定 1,086,249千円
現金及び現金同等物 2,421,677千円	有価証券 801,811千円
	現金及び現金同等物 1,888,060千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,883</td> <td>3,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,883	3,151	合計	11,034	7,883	3,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,849</td> <td>2,666</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,849</td> <td>2,666</td> <td>2,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	4,849	2,666	2,182	合計	4,849	2,666	2,182
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	11,034	7,883	3,151																						
合計	11,034	7,883	3,151																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	4,849	2,666	2,182																						
合計	4,849	2,666	2,182																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,220千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	960千円	1年超	2,260千円	合計	3,220千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	987千円	1年超	1,273千円	合計	2,260千円												
1年内	960千円																								
1年超	2,260千円																								
合計	3,220千円																								
1年内	987千円																								
1年超	1,273千円																								
合計	2,260千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>115千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,907千円	減価償却費相当額	1,756千円	支払利息相当額	115千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>969千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,038千円	減価償却費相当額	969千円	支払利息相当額	77千円												
支払リース料	1,907千円																								
減価償却費相当額	1,756千円																								
支払利息相当額	115千円																								
支払リース料	1,038千円																								
減価償却費相当額	969千円																								
支払利息相当額	77千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

有価証券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
185,239	177,394	174

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,097
投資事業組合への出資金	13,481

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	債券 国債・地方債等	300,000	299,991	9

（注）「債券 国債・地方債等」には複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品に係る評価損9千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	101,597
投資事業組合への出資金	11,286
フリーファイナンシャルファンド	801,811

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年11月より関東ITソフトウェア厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。また、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入する関東ITソフトウェア厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、同基金の会社拠出分に係る年金資産残高は次表のとおりであります。

（単位：千円）

前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
183,167	182,895

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
20,519	21,338

（注）退職給付費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を計上しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払賞与	18,306千円	未払賞与	21,818千円
減価償却超過額	29,177	減価償却超過額	16,157
その他	35,099	その他	32,243
計	82,584	計	70,219
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	14,742	減価償却超過額	2,454
投資有価証券	29,872	投資有価証券	31,204
貸倒引当金繰入額	51,185	繰越欠損金	102,409
未実現利益消去	16,000	計	136,067
その他	768	繰延税金資産 小計	206,287
計	112,568	評価性引当額	171,730
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産 計	
特別償却準備金	831	繰延税金負債(固定)	34,557
持分変動損益	49,208	特別償却準備金	554
計	50,039	計	554
繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産の純額	
	62,528		34,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	40.69%	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内容は注記しておりません。 なお、法定実効税率は40.69%であります。	
交際費等永久に損金に算入されない金額	5.27		
外国税額控除	1.06		
住民税均等割	3.49		
その他	2.06		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.45		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区	21,763	情報サービス	(被所有)18.9	役員の兼任1名	サービスの提供	システム開発の受託等	308,315	売掛金	108,516
								商品の仕入	450	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社との取引に関しては、資本関係の無い取引先と取引を行なう場合と同様の手続、方法により案件毎に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	86,493円 55 銭	1株当たり純資産額	81,329円 10 銭
1株当たり当期純利益金額	1,000円 26 銭	1株当たり当期純損失金額	5,695円 81 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	988円 31 銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失)金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	33,767	230,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	33,767	230,554
期中平均株式数(株)	33,759	40,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	408	-
(うち新株予約権)	(408)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株引受権1種類(新株引受権の数588個)</p> <p>新株予約権1種類(新株予約権の数240個)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるEC-One China Holding, Inc. 株式を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結しました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>EC-One China Holding, Inc. (以下「持株子会社」)の100%子会社であるEC-One China Co., Ltd. (以下「事業子会社」)の中国での事業の進展及びオフショア開発拠点維持の効果等を総合的に検討した結果、持株子会社株式を事業子会社の経営陣等に譲渡することと致しました。</p> <p>2. 基本合意の概要</p> <table data-bbox="268 824 770 1088"> <tr> <td>譲渡先</td> <td>久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社</td> </tr> <tr> <td>譲渡株数</td> <td>5,725,200株 (当社保有株式の全て)</td> </tr> <tr> <td>譲渡金額及び譲渡時期</td> <td>平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。</td> </tr> </table>	譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社	譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)	譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。	
譲渡先	久保努及び鈴木弘昭が設立する予定の会社						
譲渡株数	5,725,200株 (当社保有株式の全て)						
譲渡金額及び譲渡時期	平成17年7月下旬締結予定の譲渡契約書にて決定する予定です。						

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産実績の内容は、システム開発、コンサルティングなど、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロフェッショナル・サービス	2,486,600	725,884	2,201,750	723,904	284,850	1,980
プロダクト・サービス						
自社製品販売	240,969	24,679	199,145	21,173	41,824	3,506
他社製品販売	146,878	181,447	171,295	56,177	24,417	125,270
その他	61,280	-	36,420	-	24,860	-
合計	2,935,728	932,012	2,608,611	801,254	327,117	130,758

(注) 1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
プロフェッショナル・サービス	2,715,310	83.0	2,203,731	80.5	511,579	18.8
プロダクト・サービス						
自社製品販売	295,565	9.0	202,652	7.4	92,913	31.4
他社製品販売	199,026	6.1	296,565	10.8	97,539	49.0
その他	61,280	1.9	36,420	1.3	24,860	40.6
合計	3,271,183	100.0	2,739,369	100.0	531,814	16.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
前田建設工業株式会社	1,240,152	37.9	526,400	19.2
株式会社マクロミル	-	-	469,538	17.1
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	-	-	308,315	11.3
みずほ証券株式会社	-	-	278,837	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (株)マクロミルは、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は28,784千円(総販売実績に対する割合は0.9%)であります。
5. 伊藤忠テクノサイエンス(株)は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は1,240千円(総販売実績に対する割合は0.03%)であります。
6. みずほ証券(株)は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は294,065千円(総販売実績に対する割合は9.0%)であります。